



Kansai Vision
2030

関西DX戦略
Next

関西DX戦略Next

～DXの好循環で、未来の価値をつくる～



公益社団法人
関西経済連合会

1. 現状認識

- (1) DXをめぐる環境変化と2030年に向けたDXの進展
- (2) 2030年に向けたDXの進展に関連する国の政策・方針等

2. 基本的な考え方

- (1) 「関西DX戦略Next」の位置づけ
- (2) DXの環境変化と進展を踏まえた「戦略の柱」のアップデート

3. 2030年に向けた取り組み

- (1) DX推進の後押し
- (2) 企業支援・人材育成
- (3) データ利活用ビジネス機会創出
- (4) 総括・蓄積
- (5) 柱をまたがる取り組み
- (6) 蓄積した知見・データの連携によるDXの好循環
- (7) 2030年までの活動の方向性まとめ

1. 現状認識

1. 現状認識

(1) DXをめぐる環境の変化と2030年に向けたDXの進展

2022年：多くが導入段階で“守りのDX”が中心

- 全社DXが経営課題に浸透し始めるも、成果は限定的
- DXの「意味を理解し取り組んでいる」企業は16%程度※1
- 業務効率化、コスト削減など内部最適化“守りのDX”が中心

DXをめぐる環境の変化

2025年：AIの興隆、“攻めのDX”への転換へ

- DX推進の広がりや経営戦略への統合、“攻めのDX”へのシフト
- 事業・顧客価値創出といった“攻めのDX”への転換が喫緊の課題
- AIの急激な進化と普及
- 生成AIの個人利用が急増、企業での活用も拡大し社会全体へ普及
- 中小企業のDXの遅れ
- DXに取り組む中小企業は約47%で、大企業の約82%と大差※2
- 社会全体のデジタル化へは制度・インフラの環境整備が不可欠
- 政府や地方公共団体の保有するデータの相互運用性の確保が課題
- データ利活用は進んでいるが、企業間連携ができていない

大阪・関西万博を契機とする取り組み

- 技術・サービスの社会実装の推進
- IOWNなど最先端技術の社会実装をめざした実証・議論が進展

2030年に向けDXが進展

2030年(予測)：DXは社会を支える「OS」へ

DXは「経営戦略の中心」から、生産・物流・行政・地域インフラ等の全部を支える「基盤技術」「社会のOS」へ



関西経済連合会の取り組み

- **2022年**
12月に「関西DX戦略2025」を策定・公表
- **2023年**
● 機運醸成のための関西デジタル・マンスやKANSAI DX AWARD、産学官連携での関西広域データ利活用官民研究会等を立ち上げ
- **2024年**
● DX-Dojoやデジタルキャリア講座など企業支援策を創設
- **2025年**
● 中堅・中小企業のDX支援を目的とした支援機関連携のあり方を模索、トライアルを開始
● データ利活用によるビジネス機会創出を目的に「都市OSWG」を母体とした新WG発足を準備

大阪・関西万博

- 万博関連セミナー開催（重要インフラのセキュリティ、万博で活用された最先端技術の紹介）
- 万博データを活用したユースケース開発支援

- あらゆる分野においてDXの導入・浸透が加速
- AIが産業全体に浸透し、経済成長を牽引
- 中堅・中小企業のDXが本格化
- 社会全体でのデータ共有・活用が活発化
- 十分な質と量のデジタル人材を育成・確保

めざすべき姿「DXで拓く将来像」の実現へ

DXで飛躍する企業が
集積する関西

圧倒的に安全・安心
・便利な関西

多様なライフスタイルを
実現する関西

イノベーションを生み続ける
ダイナミックな関西

※1：帝国データバンク「DX推進に関する企業の意識調査」(https://www.tdb.co.jp/report/economic/ntrst25af8/) より
 ※2：独立行政法人 情報処理推進機構「DX動向2025」(https://www.ipa.go.jp/digital/chousa/dx-trend/dx-trend-2025.html) より

(2) 2030年に向けたDXの進展に関連する国の政策・方針等

社会全体のDX導入・推進の加速、AIの社会浸透

■内閣府「経済財政運営と改革の基本方針2025」(2025.6)

- ・社会全体のDXを推進するため、デジタル庁の司令塔機能を強化し、AI・web3を含むデジタル技術の社会実装及びデータの活用を通じた新たな価値の創出を進め、国民一人一人がその恩恵を実感できる社会をつくる

■デジタル庁「令和7年度デジタル社会の実現に向けた重点計画」(2025.6)

- ・「AI・デジタル技術等のテクノロジーの徹底活用による社会全体のデジタル化の推進」「AI-フレンドリーな環境の整備」(制度、データ、インフラ)

■内閣府「地方創生2.0基本構想」(2025.7)

- ・「新時代のインフラ整備とAI・デジタルなどの新技術の徹底活用」、「AI・半導体分野における今後10年間で50兆円超の官民投資」

■内閣官房「日本成長戦略本部」(2025.11) ※戦略分野の1つ目に「AI・半導体」を設定

- ・AI利活用の加速と開発力強化に一体的に取り組み、利活用と技術革新の好循環を生み出していく《第1回AI・半導体WG(2026.2)》

中堅・中小企業のDX

■経済産業省「中堅・中小企業等向けDX推進の手引き2025」(2025.3)

- ・経営者がDXを推進していく意志を強く持って、外部の支援機関を適切に活用し、必要な人材を確保することが求められる
※同省「DX支援ガイドンス」(2024.3)においても「地域の伴走役たる支援機関によるDX支援の追求の有効性を訴求

社会全体でのデータ共有・活用

■内閣官房(デジタル行財政改革会議)「データ利活用制度の在り方に関する基本方針」(2025.6)

- ・「人口減少をデータ・AIの社会実装により克服し豊かな社会を実現」、「データ連携の基盤整備及びデータ標準化の推進」

■内閣官房「デジタル行財政改革とりまとめ2025」(2025.6)

- ・利用者起点でデジタルを最大限に活用して行財政の在り方を見直し、公共サービスの維持・強化や社会的課題解決をはかる
・データ連携基盤・認証アプリ等のデジタル公共財の共同利用・共同調達等を促進し、地域における先導的な取り組みを後押し

デジタル人材の育成・確保

■デジタル庁「令和7年度デジタル社会の実現に向けた重点計画」(2025.6)

- ・「デジタル田園都市国家構想総合戦略」に基づき、2026年度までに230万人のデジタル人材の育成をめざす

■経済産業省「Society 5.0時代のデジタル人材育成に関する検討会」(2025.5)

- ・企業のDX戦略を実現するための、デジタル人材育成のエコシステムを官民で形成

2. 基本的な考え方

2. 基本的な考え方

(1) 「関西DX戦略Next」の位置付け

- 当会は、「関西ビジョン2030」に基づき、**関西がDX先進地域となるためのめざすべき姿や具体的な取り組み**を「**関西DX戦略2025**」として2022年度に策定し、当戦略に沿って活動を進めてきた。
- 2026年度を迎えるにあたり、大阪・関西万博におけるレガシーを含むDXをめぐる環境の変化や2030年に向けた進展を踏まえ、**戦略2025を土台に更に具体的かつ実効性のある2030年度までのロードマップ**として捉え直した「**関西DX戦略Next**」を策定することとした。

2022-2025

2026-2030

「関西ビジョン2030」

コンセプト：先駆ける関西、ファーストペンギンの心意気

めざすべき姿「DXで拓く将来像」

DXで飛躍する企業が
集積する関西

圧倒的に安全・安心
・便利な関西

多様なライフスタイルを
実現する関西

イノベーションを生み続ける
ダイナミックな関西

「関西DX戦略2025」

関西におけるDX推進の
諸方策をとりまとめた
ブループリント

DXの環境変化や
2030年に向けた進展を
踏まえアップデート

「関西DX戦略Next」

関西のDXを推進するための
実効性のあるロードマップ

2. 基本的な考え方

(2) DXの環境変化と進展を踏まえた「戦略の柱」のアップデート

- 関西におけるDX推進の後押しとして、デジタル・マンスとKANSAI DX AWARDの運営を主軸に、**AWARD関連企業のプレゼンス向上など、実効性の強化**をはかる。
- 関西における雇用の太宗を占める**中堅・中小企業**ではDXの遅れが顕著であることから、関西DX支援機関ネットワーク、DX-Dojo、セミナー等を通し、**生産性向上などの企業支援やリスキリングに資する人材育成の施策**を展開する。
- **データが社会全体で共有・活用される未来を見据え**、データ連携におけるビジネス機会創出や社会課題解決に向けて**未来データ共創ワーキング**を運営する。
- DX進捗の定点観測やICT・IoT・AI等活用事例集を通じて、取り組み全体の**知見やデータの総括・蓄積**を行う。
- 昨今の**AIの発展**や**関西全体でのDX底上げ**を念頭に、**柱を跨る取り組みとしてAI活用や地域での施策展開**を検討する。
- 各々の取り組みの連携を深めることで、**DXの好循環**（「計画」→「実践」→「総括・蓄積」が繰り返す）を創出する。

関西DX戦略2025

機運醸成

関西デジタル・マンス

KANSAI DX AWARD

経営層コミットメント向上

DX-Dojo

人材育成

デジタルキャリア講座

デジタル技術活用セミナー

サイバーセキュリティトップセミナー

AI・IoT事例集

科学技術産業振興委員会から移管

関西DX支援機関ネットワーク

戦略運営中に派生

産官学連携

関西広域でのデータ利活用・連携

大学やスタートアップと企業のマッチング

関西DX戦略Next

DX推進の後押し

関西デジタル・マンス

KANSAI DX AWARD

企業支援・人材育成

新規

関西DX支援機関ネットワーク

DX-Dojo

サイバーセキュリティトップセミナー

デジタルキャリア講座

データ利活用ビジネス機会創出

新規

未来データ共創ワーキング（旧都市OSワーキング）

総括・蓄積

新規

関西DX定点観測

ICT・IoT・AI等活用事例集

計画

実践

DXの好循環

総括・蓄積

AI活用
地域での施策展開

3. 2030年に向けた取り組み

3. 2030年に向けた取り組み (1) DX推進の後押し

① 関西デジタル・マンス

- 関西のDX推進の機運醸成のため、関西の各団体と実行委員会を組成し、**毎年10月***をDX推進強化月間として官民連携により様々な取り組みを実施する。（*デジタル庁が設定する「デジタル月間」に合わせたもの）
- 関西デジタル・マンス関連イベントの一つとして、後述のKANSAI DX AWARDの表彰式を行う。



<活動の方向性>

2030年のゴール

関西全体でのDX推進の機運の高まりが原動力となり、DX先進地域としての関西のブランド力向上に寄与している

2026

2027

2028

2029

2030

関西における認知度のさらなる向上
(協力団体、紹介機会の拡大)

開催効果、参加メリットの可視化
関西以外での同種取り組みとの連携

デジタル関連イベント集積の
代表格としてポジション確立

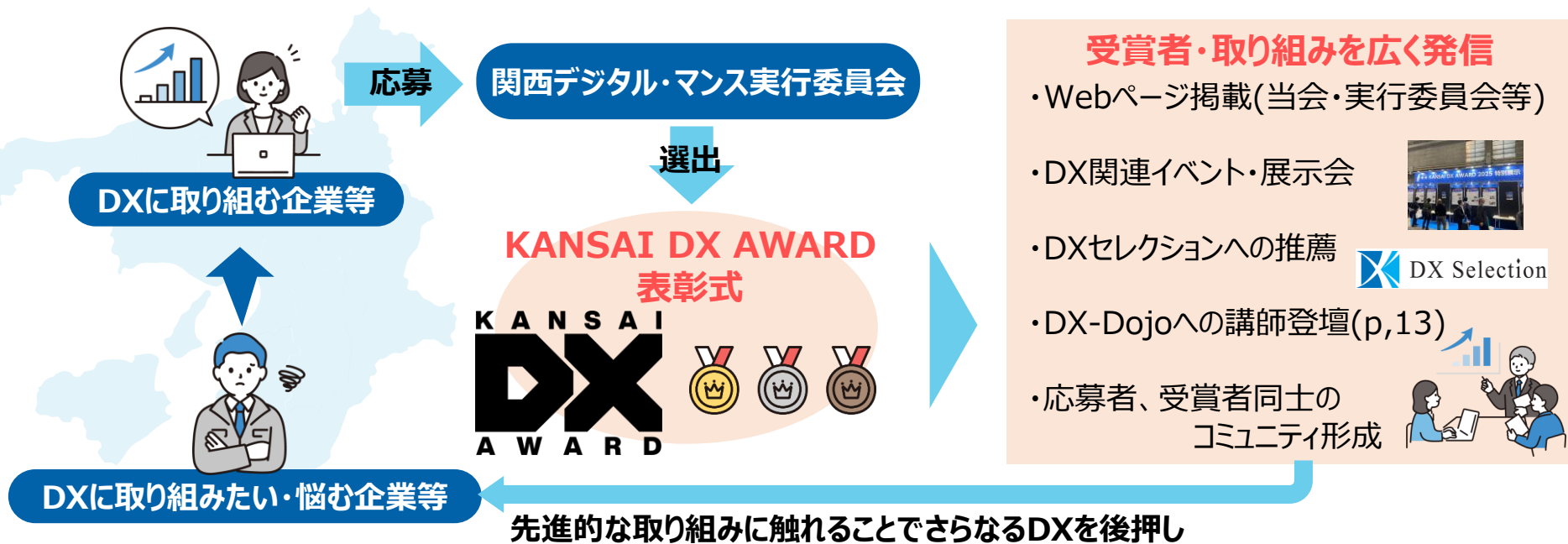
蓄積できる知見・データ

DXに取り組んだ好事例
イベント参加者の属性や
DXへの進捗度合い

3. 2030年に向けた取り組み (1) DX推進の後押し

② KANSAI DX AWARD

- 関西におけるDXの先進事例を表彰し、広く発信する表彰制度。
- 関西デジタル・マンズのイベントとしてその表彰式を執り行い、Webページや外部イベント、DX-Dojo等と連携して広く発信する。
- 加えて、受賞企業を経産省DXセレクションへ推薦し、全国的な知名度向上にもつなげる。
- 先進事例を広く発信することで、これらの情報に触れる企業等のさらなるDX推進を後押しする。



<活動の方向性>

2030年のゴール

AWARD受賞が目標となり、受賞事例が広く注目を集めることで、関西のDXを引き上げる場となっている

2026

2027

2028

2029

2030

認知度のさらなる向上とエントリー数拡大
外部イベント等連携先の拡大参加企業の事業成長などを可視化
関西以外での同種取り組みとの連携AWARDをめざして
DXに取り組んだ企業等が
実際に受賞

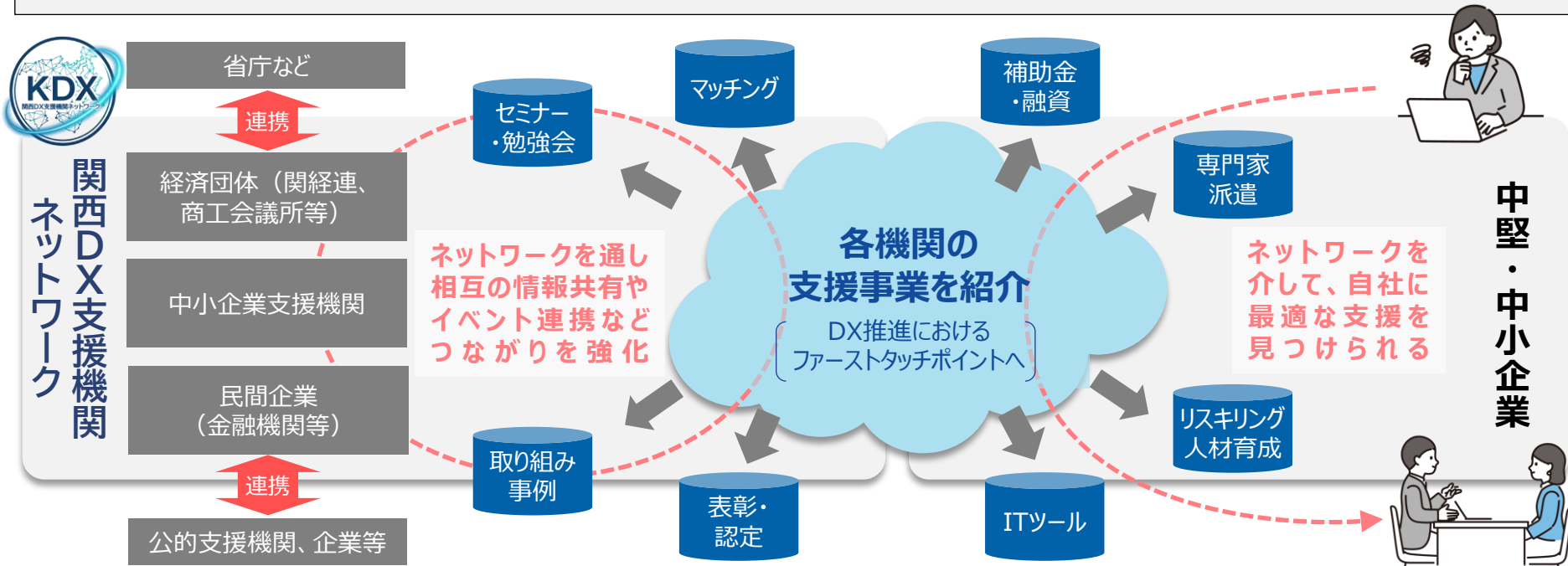
蓄積できる知見・データ

DXの取り組み事例・進捗
応募企業の情報

3. 2030年に向けた取り組み（2）企業支援・人材育成

① 関西DX支援機関ネットワーク

- 関西の中堅・中小企業のデジタル化からDXへの飛躍を加速させるため、支援機関の情報共有や相互サポート・補完、課題解決に向けた議論の場として2025年度にトライアルを開始した。
- 2026年度以降、引き続き「中小企業のデジタル化からDXへの飛躍」を目的に、**各機関の情報共有やイベント連携を軸に活動を定着**させるとともに、省庁等との連携や、各機関の支援事業の紹介などを通じ、DXを志す関西の中堅・中小企業におけるファーストタッチポイントとしての確立をめざす。



<活動の方向性>

2030年のゴール	関西の中小企業にとって、DXに関するファーストタッチポイントの1つとして支持されている				
2026	2027	2028	2029	2030	蓄積できる知見・データ
活動定着（イベント共催・後援、共通アンケート、独自イベント等）、参加機関拡大		類似事業の融合、新事業の創出 他エリアの同種ネットワークとの連携		関西の中小企業におけるファーストタッチポイントとして確立	DX推進に向けた課題や支援ニーズ 支援機関同士の連携実績

3. 2030年に向けた取り組み (2) 企業支援・人材育成

②DX-Dojo

- DXに取り組みたい・悩む企業と先進的に取り組む企業の経営層を対象にディスカッションの場を提供し、経営層のコミットメント向上およびコミュニティの拡大をめざす。
- 関西DX支援機関ネットワークと連携することで、中堅・中小企業にもリーチし、DX-Dojoの参加者から支援が必要な企業や支援ニーズを適宜連携し関西のDX支援のブラッシュアップ等につなげる。

DXに取り組みたい・悩む企業



参加

DXに先進的に取り組む企業



講師登壇

・KANSAI DX AWARD
・DXセレクション・DX銘柄 等

DX-Dojo

- ・講師企業のDX取り組みを参考に、**成功要因や自社課題について意見交換**
- ・教え合うことを意識した**双方向のディスカッション**をめざす



関西企業のDX推進の底上げ

- ・DXに関する経営層の**コミットメント向上**
- ・企業間コミュニティの**拡大**
- ・AWARD挑戦企業を**育成**

周知等の協力

支援ニーズや対象企業を連携

関西DX支援機関ネットワーク

<活動の方向性>

2030年のゴール

DXに関する経営層のコミットメントが向上し、企業間コミュニティが拡大することで関西全体のDXが底上げされている

2026

2027

2028

2029

2030

中堅・中小企業向け施策として定着
関西DX支援機関NWとの連携確立

地域や他コミュニティとの連携、
DX実践効力の伝播

企業が自由に課題を
交換し合う場として自走化

蓄積できる知見・データ

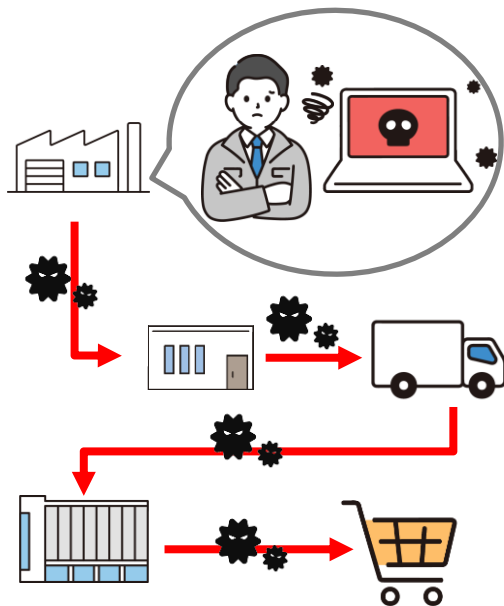
参加者の現状・課題
DX支援のノウハウ

3. 2030年に向けた取り組み（2）企業支援・人材育成

③サイバーセキュリティトップセミナー

- 対策や投資の強化が喫緊の課題となっている中堅・中小企業を主たる対象に、経営層の情報セキュリティに対する理解促進をはかるため、各協力機関とともに実践的かつ具体性の高いセミナーを実施する。
- これらの取り組みを通じて、中堅・中小企業における自律的なセキュリティ対策の推進と対応力の底上げをはかり、ひいてはサプライチェーン全体のセキュリティ強化につなげる。

対策が不十分な中小企業を起点に、
サプライチェーンへ被害が波及



サイバーセキュリティトップセミナー

- ・経営層を主な対象に、体験型ワークショップや参加者同士のディスカッション形式など、実践的かつ具体性の高いセミナーを実施。
- ・各協力機関と相互に連携しながら、社会動向や環境の変化を踏まえたテーマを設定。



SCS評価制度やサイバーセキュリティお助け隊サービス等の国の施策と連携して実施

共催

関西経済連合会、
関西情報センター

後援

組込みシステム産業振興機構、
情報処理推進機構

中小企業の強化が、サプライ
チェーン全体の安全性を高める



<活動の方向性>

2030年のゴール

関西の企業のセキュリティ対策の進展と、関連するサプライチェーン全体でのセキュリティ高度化を後押しできている

2026

2027

2028

2029

2030

中堅・中小企業向けの施策として定着、省庁や他支援機関との連携確立

他機関の同種事業との
連携拡大

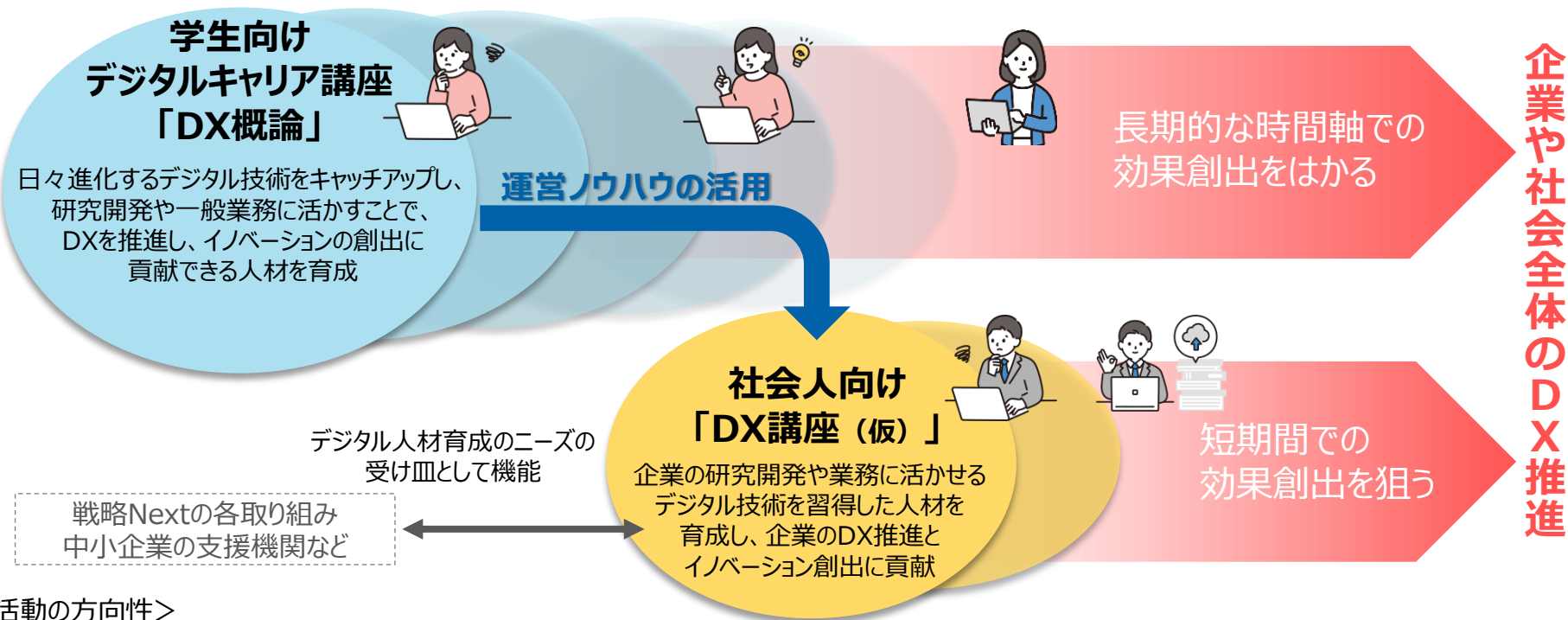
蓄積できる知見・データ

各企業のセキュリティ対策の成熟度と導入時の課題、高度なセキュリティをもつ企業の導入・運用ノウハウ

3. 2030年に向けた取り組み（2）企業支援・人材育成

④ デジタルキャリア講座

- 奈良先端科学技術大学院大学とのデジタル人材育成に関する連携協定（2025.3締結）を土台に、2025年度に同大生向けの「デジタルキャリア講座」を開設した。
- 2026年度以降は**学生向け講座を継続しつつ、社会全体でのデジタル人材育成の加速に寄与**するため、社会人を対象とした講座の開設を検討する（戦略Nextの各取り組みで喚起されたデジタル人材育成のニーズの受け皿としても機能）。



<活動の方向性>

2030年のゴール	関西におけるデジタル人材育成やリスキングの有効な機会の1つとして広く認知されている				
2026	2027	2028	2029	2030	蓄積できる知見・データ
社会人育成施策の定着、認知度向上		他機関での社会人育成施策の創出 運営ノウハウ、データの相互共有		教育機関同士が補完し合う 社会人リスキングNWの形成	学生のDXに対する関心、社会で求められるデジタル技術・人材像に関するデータ、および効果的な人材育成の手法・ノウハウ

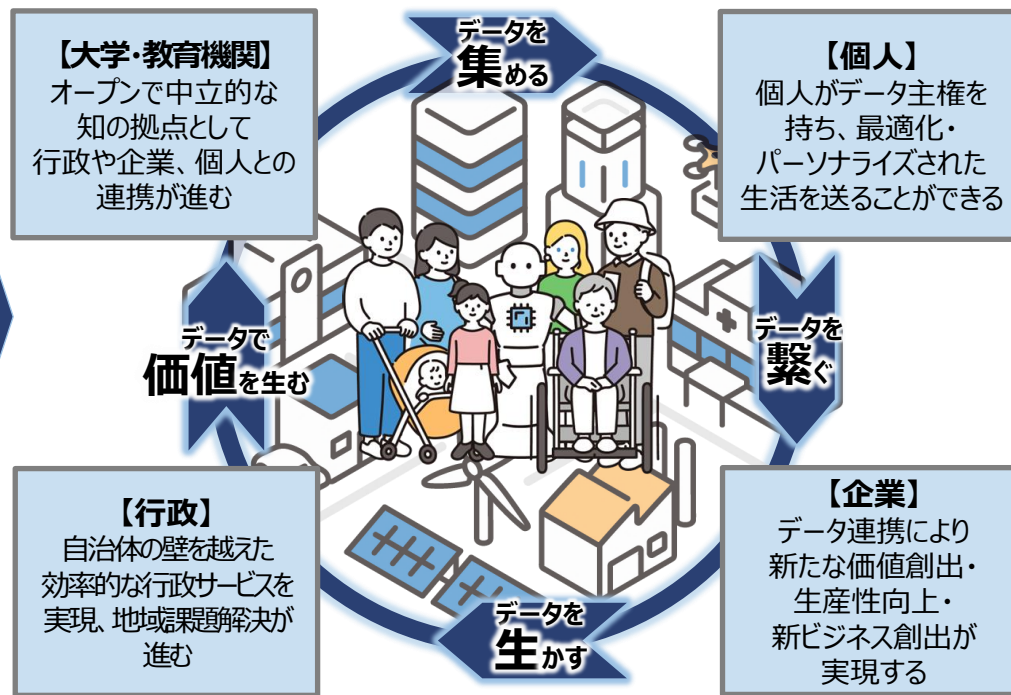
- これまでデータ連携基盤のあり方について検討してきた都市OSワーキングを「未来データ共創ワーキング」に改め、活動の主軸をビジネス機会創出に移行。【データ共創でつくる未来】の実現に向け、官民共創コミュニティによるデータ利活用エコシステム創出を後押しする。

～ワーキングが担う役割～

官民共創コミュニティによる データ利活用エコシステムづくり

- ① データを集める
↳ 分野・業界ごとのデータ連携・利活用の現状の共有
- ② データを繋ぐ
↳ ORDENをはじめとしたデータ連携基盤の共用化の検討
- ③ データを生かす
↳ 持続可能なデータ利活用に向けた議論や実証支援などの横展開
- ④ データで価値を生む
↳ 地域課題解決に向けたビジネス機会創出

～データ共創でつくる未来～



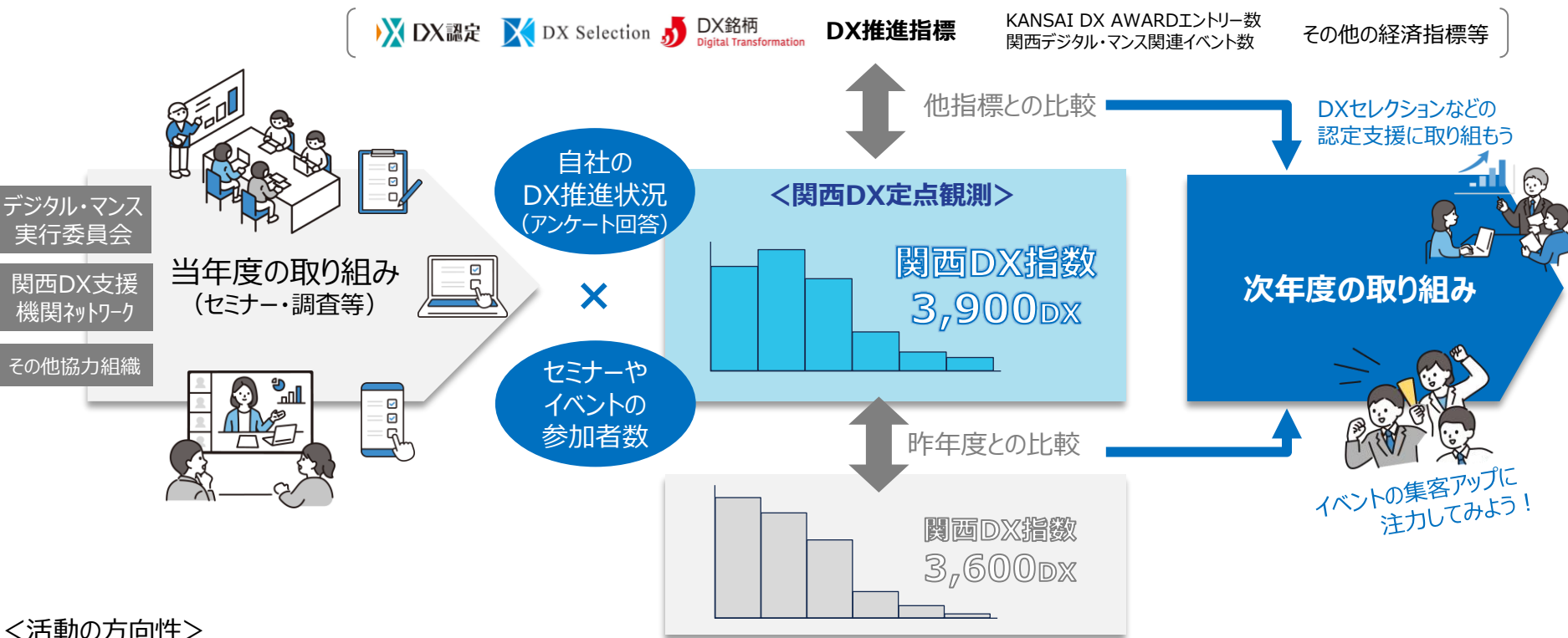
<活動の方向性>

2030年のゴール	【データ共創でつくる未来】の実現に向けて、官民共創によるデータ利活用エコシステム形成を通し、 ビジネス機会創出・地域課題解決の推進に寄与できている			
2026	2027	2028	2029	2030
未来像に基づく特定テーマに沿ったデータ活用議論や実証支援		個々の議論や実証の統合、社会実装に向けた官民連携の働きかけ		官民共創によるデータ利活用エコシステムの本格形成
蓄積できる知見・データ				
企業や自治体等のデータやユースケース、連携実績				

3. 2030年に向けた取り組み（4）総括・蓄積

① 関西DX定点観測

- 関西企業のDX推進度合いや機運の盛り上がりを象徴的に示す指標として「**関西DX指数**」を集計・公開する。
（企業のDX推進の状況が把握できることと、関西のDX推進機関の活動量が反映されることを重視）
- 企業が**自社のDX推進状況を客観的に認識し、必要な策を講じるきっかけ**とすること、ならびに関経連をはじめとしたDX推進機関の次年度取り組みへの検討材料としても活用する。



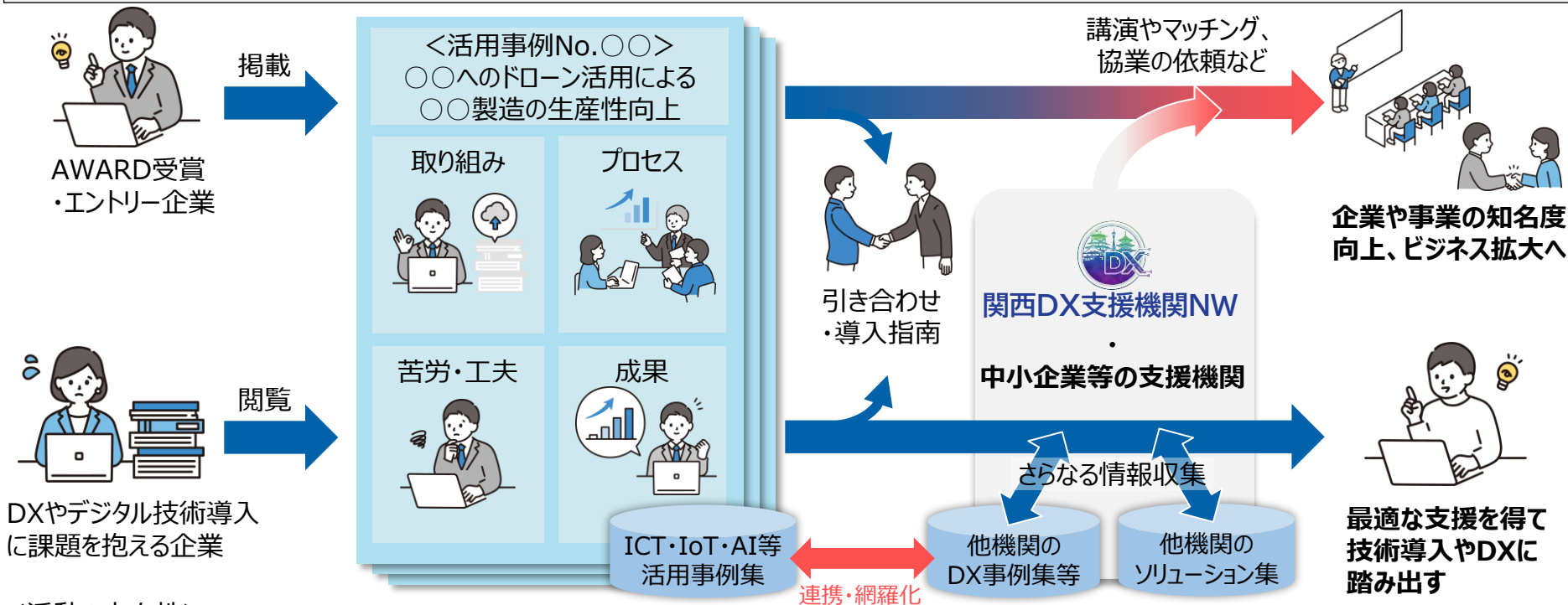
<活動の方向性>

2030年のゴール	関西のDXの浸透度合いを表す象徴的なバロメーターの1つとして広く認知されている				
2026	2027	2028	2029	2030	蓄積できる知見・データ
運用定着、協力組織の拡大、 省庁や他経済団体との連携による認知度向上、関西以外への伝播				DXの象徴的なバロメーター の1つとしてポジション確立	企業のDX推進状況 関西のDX機運の推移 他指標との相関

3. 2030年に向けた取り組み (4) 総括・蓄積

②ICT・IoT・AI等活用事例集

- KANSAI DX AWARD応募企業などDX先進企業の取り組みの中から、**他企業の参考となるデジタル技術の導入・活用事例**を選定し、広く発信。
- **デジタル技術の導入を検討する企業の意思決定を後押し**するとともに、企業支援機関等と連携し、掲載企業の認知向上とビジネス機会の創出をはかる。あわせて、**DX推進のネットワークにアクセスできる入口としての機能の確立**をめざす。



<活動の方向性>

2030年のゴール	デジタル化やDXを志向する企業にとっての有力な情報共有チャネルの1つとして広く支持されている			
2026	2027	2028	2029	2030
AWARD参加企業の取り組みが他企業で導入される流れの創出、定着		他機関が運営する事例集との連携掲載データを元にノウハウとして体系化		企業同士が自由に事例を交換し合う場として自走化
蓄積できる知見・データ				
DXに成功した企業の取り組み内容やプロセス				

3. 2030年に向けた取り組み（5）柱を跨る取り組み

① AI活用

- 社会への普及拡大が続くAIについて、各取り組みへの組み入れを検討する。国の政策や方針に並走しながら、最新の技術動向や先進事例を収集していくことを基本に、**収集した情報の共有や、先端技術を有する企業や大学等と連携し企業支援**へと結び付ける。
- これらの取り組みを通し、**企業の生産性向上と新たな価値創出に寄与**する。

基本： AIに関する国の政策や方針、各省庁が展開する施策等との並走（日本成長戦略会議やAI基本計画等）
最新のAI技術や、AI活用により成果を出している企業や教育機関等の情報を収集



活動案①：最新の技術や事例の収集・共有

- ・AI先進企業・機関への視察イベントや講演の運営
- ・AI活用ノウハウの収集、共有、企業同士の意見交換の場の提供

機運醸成

自社データの活用を課題に抱える企業に対し、AIを用いた分析技術を持つ企業を引き合わせ活用を支援

データ利活用ビジネス機会創出

活動案②：企業支援への寄与

AI活用の高スキル人材を持つ教育機関等と連携し、企業へのAI導入・活用を支援

企業支援・人材育成

AIアセットを持つ企業等と連携し、企業の経営層に対しAIを駆使したDXの効果や必要性を啓蒙

企業支援・人材育成

<活動の方向性>

2030年のゴール

AIに関する情報収集・共有や企業支援を通し、関西の産学官における事業成長を後押しできている

2026

2027

2028

2029

2030

蓄積できる知見・データ

AI技術や活用事例を調査・共有する活動の確立、他機関と連携した企業支援施策の創出、展開

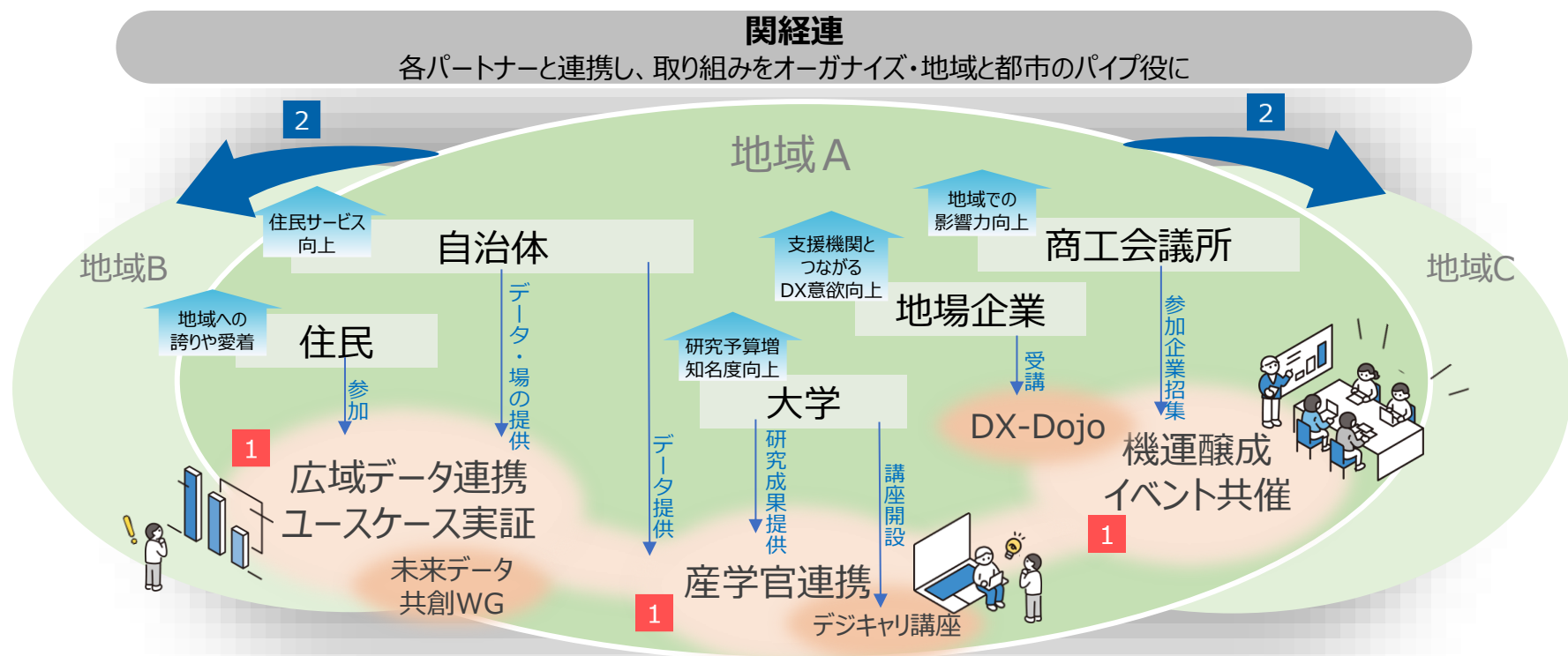
各企業・団体におけるAI活用の事例・実践ノウハウと、未導入企業・団体が抱える課題

3. 2030年に向けた取り組み（5）柱を跨る取り組み

柱を跨る
取り組み

②地域での施策展開

- DX推進に意欲的な地域で**DX戦略の取り組みを集中的・横断的に実施**することで、**地域全体でのDX推進を支援**する。また、大阪・関西万博が実証の場として機能したように、**地域全体が多様な主体の挑戦と共創を生み出す実践フィールドとなり、DXのコミュニティ形成を後押し**する。**1**
- 成功事例やノウハウを他の地域に**取り組みを横展開**することで、**DXの成功体験・知見の波及**をはかる。**2**



<活動の方向性>

2030年のゴール

連携する地域において、企業、大学、自治体等を巻き込んだDX推進の計画策定や施策展開を後押しできている

2026

2027

2028

2029

2030

変革意識の高い地域とパートナーシップを確立、データ連携実証やDojoなど施策を集中展開することでコミュニティの形成を助長

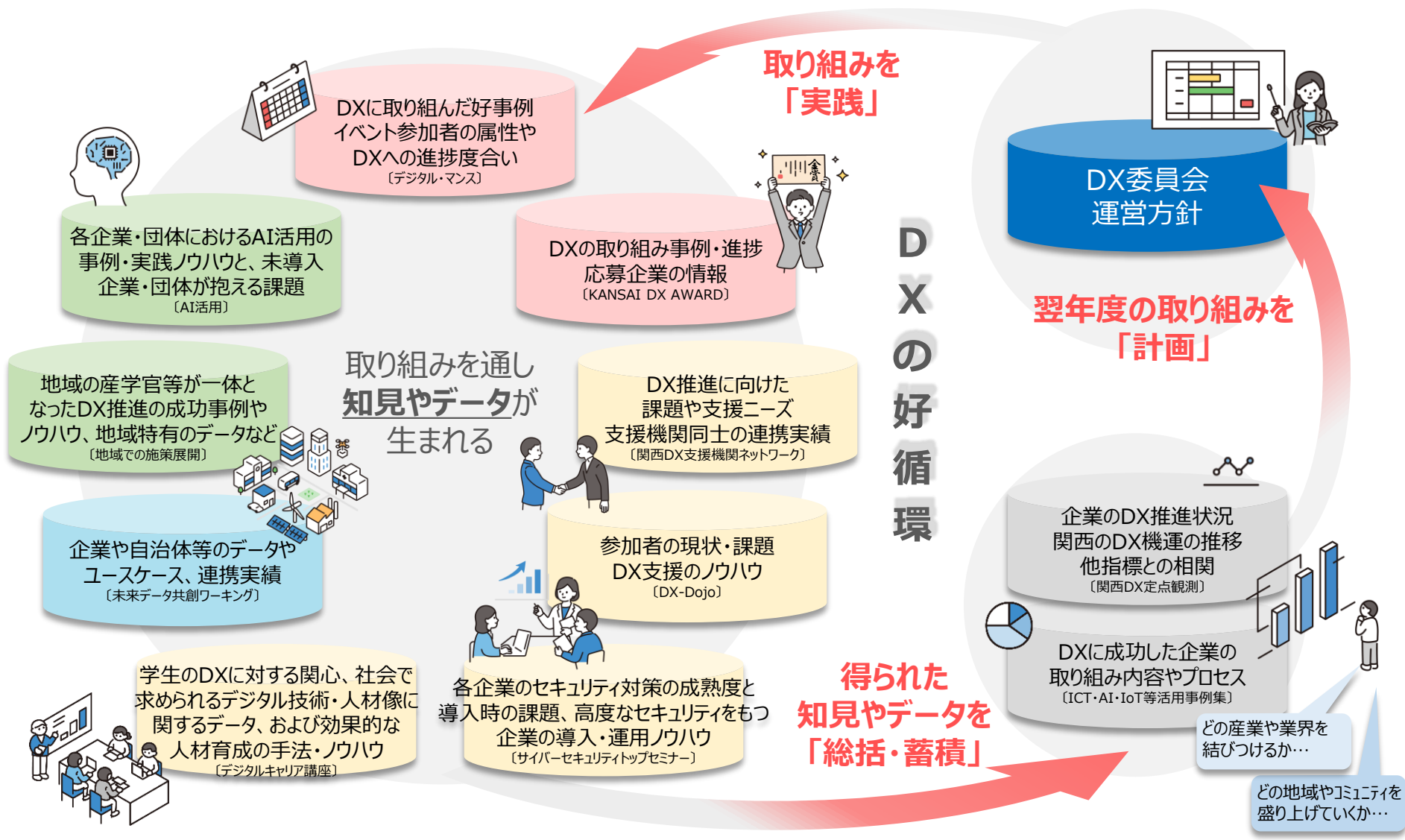
コミュニティ同士のノウハウ、データの共有
地域における取り組みの自走化

蓄積できる知見・データ
地域の産学官等が
一体となったDX推進の
成功事例やノウハウ、
地域特有のデータなど

3. 2030年に向けた取り組み

(6) 蓄積した知見・データの連携によるDXの好循環

- 各取り組みの「**実践**」を通して得られた知見やデータを「**総括・蓄積**」し、翌年度の「**計画**」に活かすことで**DXの好循環**を生み出し、めざすべき姿（DXで拓く将来像）の実現に寄与していく。



3. 2030年に向けた取り組み

(7) 2030年までの活動の方向性まとめ

柱	取り組み	2026	2027	2028	2029	2030
DX推進の後押し	デジタル・マンス	関西における認知度のさらなる向上 (協力団体、紹介機会の拡大)		開催効果、参加メリットの可視化 関西以外での同種取り組みとの連携		デジタル関連イベント集積の 代表格としてポジション確立
	KANSAI DX AWARD	認知度のさらなる向上とエントリー数拡大 外部イベント等連携先の拡大		参加企業の事業成長などを可視化 関西以外での同種取り組みとの連携		AWARDをめざしてDXに 取り組んだ企業等が実際に受賞
企業支援・ 人材育成	関西DX支援機関 ネットワーク	活動定着（イベント共催・後援、共通アンケート、 独自イベント等）、参加機関拡大		類似事業の融合、新事業の創出 他エリアの同種ネットワークとの連携		関西の中小企業における ファーストタッチポイントとして確立
	サイバーセキュリティ トップセミナー		中堅・中小企業向けの施策として定着、省庁や他支援機関との連携確立			他機関の同種事業との 連携拡大
	DX-Dojo		中堅・中小企業向け施策として定着 関西DX支援機関NWとの連携確立		地域や他コミュニティとの連携、 DX実践効力の伝播	企業同士が自由に課題を 交換し合う場として自走化
	デジタルキャリア 講座		社会人育成施策の定着、認知度向上		他機関での社会人育成施策の創出 運営ノウハウ、データの相互共有	教育機関同士が補完し合う 社会人リスティングNWの形成
データ活用 ビジネス機会 創出	未来データ共創 ワーキング		未来像に基づく特定テーマに沿った データ活用議論や実証支援		個々の議論や実証の統合、社会 実装に向けた官民連携の働きかけ	官民共創によるデータ利活用 エコシステムの本格形成
総括・ 蓄積	関西DX定点観測		運用定着、協力組織の拡大、 省庁や他経済団体との連携による認知度向上、関西以外への伝播			DXの象徴的なバロメーター の1つとしてポジション確立
	ICT・IoT・AI等 活用事例集		AWARD参加企業の取り組みが 他企業で導入される流れの創出、定着		他機関が運営する事例集との連携 掲載データを元にノウハウとして体系化	企業が自由に事例を 交換し合う場として自走化
柱を跨る 取り組み	AI活用	AI技術や活用事例を調査・共有する活動の確立、他機関と連携した企業支援施策の創出、展開				
	地域における 施策展開		変革意識の高い地域とパートナーシップを確立、データ連携実証やDojoなど 施策を集中展開することでコミュニティの形成を助長			コミュニティ同士のノウハウ、データの共有 地域における取り組みの自走化

DXの進展によって
もたらされる社会の変化（想定）

定着

中堅・中小企業や自治体において
DX取り組みが定着し、デジタル化が進む

蓄積・
拡大

DXを通じたデータ蓄積や
関西広域でのデータ連携が拡大

社会
基盤化

DXが生産・物流・行政を
支える基盤（社会のOS）に



公益社団法人
関西経済連合会